

# 特集

## 平成16年度市町村税徴収実績の概況

### はじめに

大阪府内市町村の平成16年度普通会計決算状況については、平成16年度地方財政状況調査の結果をとりまとめたものが本誌11月号別冊資料集に掲載されている。本稿では、歳入総額の中の市町村税収入について、徴収実績の概況を紹介しつつ、若干の解説を加えることとしたい。

なお、本稿において市町村税とあるのは、国民健康保険税を含まないものである。

### I. 市町村の決算

#### 決算規模

平成16年度の府内市町村決算（普通会計）の規模は、単純合計（大阪市を含む。）で、

歳入	3兆5,959億円
（前年度）	3兆6,577億円
歳出	3兆5,891億円
（前年度）	3兆6,556億円

となっている。これを前年度と比較すると、歳入は1.7%減、歳出も1.8%減となっている。

#### 歳入決算

平成16年度の府内市町村の歳入決算の状況は第1表のとおりである。

これによると、歳入総額3兆5,959億円の主な内容は、市町村税1兆4,810億円（構成比41.2%）、国庫支出金5,318億円（同14.8%）、地方債3,775億円（同10.5%）、諸収入3,142億円（同8.7%）、地方交付税2,694億円（同7.5%）、府支出金986億円（同2.8%）、地方消費税交付金1,010億円（同2.8%）

などとなっている。

市町村税収の増減率については、0.5%減となり、7年連続で前年度を下回っている。また、歳入総額に占める市町村税収入額の割合（以下「税収割合」という。）は41.2%となり、前年度に比べ0.5ポイント上回っている（第1図）。

それ以外の歳入についてしてみると、国庫支出金の他、地方消費税交付金や地方譲与税などで増となったものの、地方債や地方交付税などで減となっている。

主要な歳入に係る決算額の推移は第2図のとおりである。

### II. 市町村税収の状況

#### 歳入総額に占める市町村税収入額の割合

平成16年度の税収割合は、前述したように、前年度より0.5ポイント上回る41.2%となっている。これは、歳入総額が前年度比1.7%減であったのに比べ、市町村税は前年度比0.5%減と落ち込みが小さかったことによる。これを府内市町村の団体区別にみたのが第2表である。これによると、都市（45.8%）、町村（38.5%）、大都市（36.3%）の順については昨年と変わらず、大都市で0.7ポイント都市で0.3ポイント増加し、町村では0.6ポイント減少となっている。また、一番割合の高い都市においても6年連続で50%を割り込んでいる。

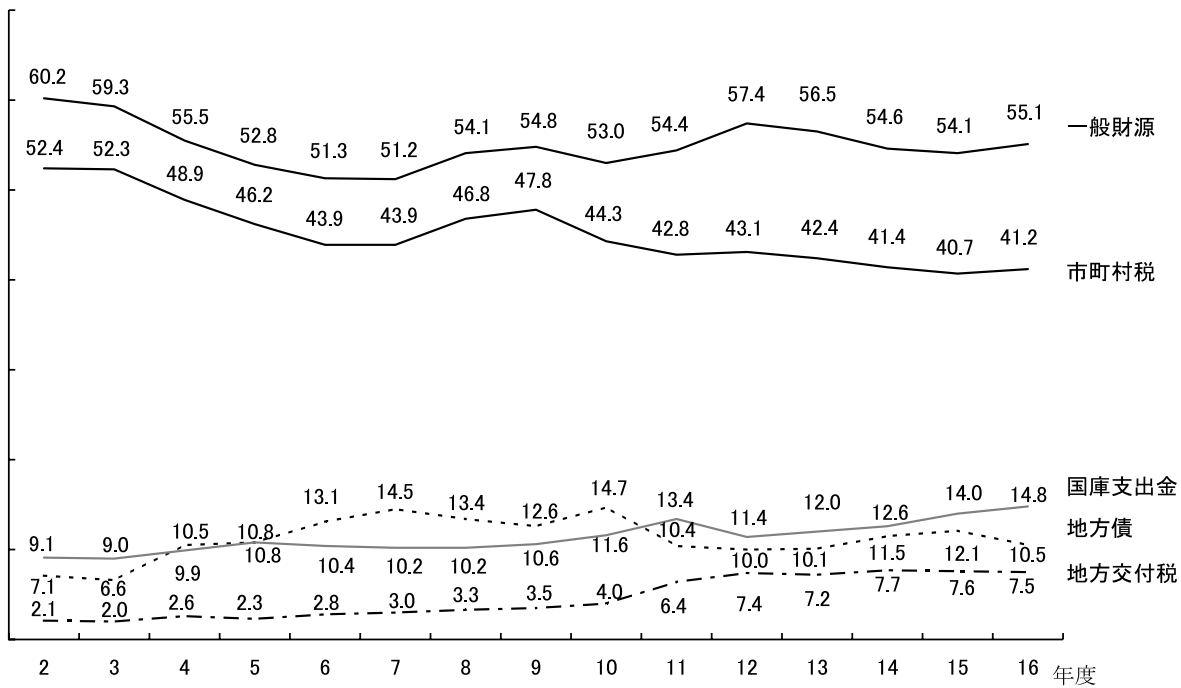
なお、平成16年度の税収割合別団体数は第3表のとおりである。

第1表 歳入決算額の状況

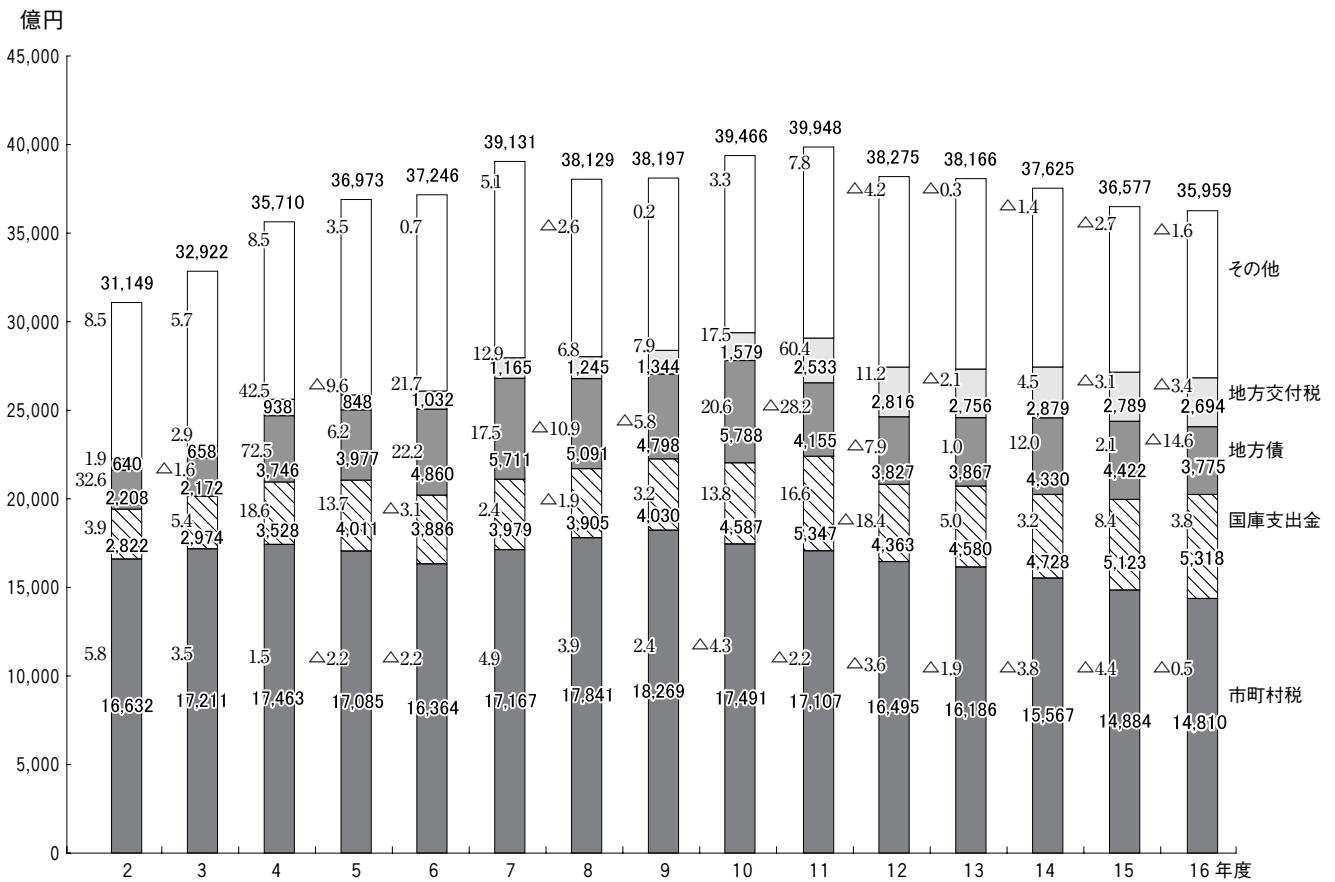
(単位:百万円、%)

区 分	平成14年度		平成15年度		平成16年度		比 較		前年度 増減率 B/A-1
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	決算額 C	構成比	増減額 C-B	増減率 C/B-1	
市 町 村 税	1,556,685	41.4	1,488,361	40.7	1,480,967	41.2	△ 7,394	△ 0.5	△ 4.4
地 方 譲 与 税	24,164	0.6	24,434	0.7	40,889	1.1	16,455	67.3	1.1
地 方 交 付 税	287,879	7.7	278,857	7.6	269,447	7.5	△ 9,410	△ 3.4	△ 3.1
利 子 割 交 付 金	17,742	0.5	13,173	0.4	11,159	0.3	△ 2,014	△ 15.3	△ 25.8
地方消費税交付金	82,552	2.2	91,614	2.5	100,990	2.8	9,376	10.2	11.0
ゴルフ場利用税交付金	1,387	0.0	1,259	0.0	1,210	0.0	△ 49	△ 3.9	△ 9.2
特別地方消費税交付金	22	0.0	11	0.0	8	0.0	△ 3	△ 27.3	△ 49.7
自動車取得税交付金	18,129	0.5	18,969	0.5	21,088	0.6	2,119	11.2	4.6
軽油引取税交付金	12,886	0.3	11,743	0.3	11,627	0.3	△ 116	△ 1.0	△ 8.9
地方特例交付金	51,138	1.4	50,049	1.4	47,924	1.3	△ 2,125	△ 4.2	△ 2.1
小 計	2,052,584	54.6	1,978,470	54.1	1,985,309	55.1	6,839	0.3	△ 3.6
国 庫 支 出 金	472,802	12.6	512,303	14.0	531,799	14.8	19,496	3.8	8.4
府 支 出 金	101,590	2.7	104,723	2.9	98,597	2.8	△ 6,126	△ 5.8	3.1
繰 越 金	19,702	0.5	15,215	0.4	13,680	0.4	△ 1,535	△ 10.1	△ 22.8
諸 収 入	336,260	8.9	318,205	8.7	314,206	8.7	△ 3,999	△ 1.3	△ 5.4
地 方 債	432,969	11.5	442,210	12.1	377,505	10.5	△ 64,705	△ 14.6	2.1
そ の 他	346,642	9.2	286,603	7.8	274,821	7.7	△ 11,782	△ 4.1	△ 17.3
合 計	3,762,548	100.0	3,657,729	100.0	3,595,917	100.0	△ 61,812	△ 1.7	△ 2.8

第1図 歳入別構成割合の推移



第2図 歳入別決算額の推移



## 市町村税収入の状況

### (1) 平成16年度税目別市町村税収入額の特徴

前述したように、平成16年度の府内市町村税の収入額は1兆4,810億円で、前年度より74億円の減収となっている。増減率でみると0.5%の減少で、7年連続して前年度を下回っている。

そこで以下では、平成16年度の税目別市町村税収入額(第4表、第3図)を基に、主要税目に係る特徴を概観することとする。

#### ① 市町村民税個人均等割及び所得割

個人均等割については、人口段階に応じた税率区分が廃止され、標準税率を年額3,000円とする税制改正が行われた影響により、10.1%の増加となっている。所得割については3.8%減、額にして145億円の減収となっている。これらは長引く景気低迷に伴う所得の減少が影響しているものと考えられる。

なお、所得割の伸長率を団体区分別にみると、大都市3.2%減、都市3.4%減、町村20.9%減と

なっている。

#### ② 市町村民税法人均等割及び法人税割

法人均等割については、1.9%増加となっている。法人税割については、都市部を中心とした企業収益の回復傾向に伴い15.8%増、額にして225億円の増収となっている。なお、法人税割の伸長率を団体区分別にみると、大都市16.6%増、都市15.2%増、町村13.6%減となっている。

#### ③ (純)固定資産税及び都市計画税

(純)固定資産税については、2.2%の減少、額にして145億円の減収となっている。これは、家屋に係る税収が3.9%増(102億円の増収)となったものの、地価の下落による土地に係る税収が6.6%減(207億円の減収)と非常に大きく影響しており、さらには、償却資産についても、企業の設備投資が抑えられているため4.2%減(40億円の減収)となったことによるものである。

なお、都市計画税については、地価下落の影響により、2.8%の減少、額にして38億円の減収となっている。

第2表 歳入総額に占める市町村税収入額の割合

(単位:百万円、%)

年 度	大 都 市			都 市			町 村			合 計		
	歳入総額 A	市町村税 B	B/A	歳入総額 C	市町村税 D	D/C	歳入総額 E	市町村税 F	F/E	歳入総額 G	市町村税 H	H/G
6	1,821,553	704,115	38.7	1,824,820	902,050	49.4	78,245	30,242	38.7	3,724,618	1,636,407	43.9
7	1,911,868	735,307	38.5	1,909,792	946,367	49.6	91,463	35,037	38.3	3,913,123	1,716,711	43.9
8	1,857,783	777,637	41.9	1,868,259	971,071	52.0	86,855	35,415	40.8	3,812,897	1,784,122	46.8
9	1,860,889	775,187	41.7	1,864,250	1,014,610	54.4	94,561	37,098	39.2	3,819,700	1,826,895	47.8
10	1,985,574	738,656	37.2	1,872,188	974,842	52.1	88,842	35,568	40.0	3,946,605	1,749,066	44.3
11	1,910,330	712,955	37.3	1,997,569	961,935	48.2	86,899	35,771	41.2	3,994,798	1,710,660	42.8
12	1,869,632	686,522	36.7	1,877,314	928,654	49.5	80,567	34,333	42.6	3,827,513	1,649,509	43.1
13	1,862,127	665,501	35.7	1,873,225	918,117	49.0	81,208	34,999	43.1	3,816,560	1,618,618	42.4
14	1,790,706	635,039	35.5	1,886,148	887,745	47.1	85,694	33,901	39.6	3,762,548	1,556,685	41.4
15	1,722,657	613,049	35.6	1,853,831	843,549	45.5	81,241	31,763	39.1	3,657,729	1,488,361	40.7
16	1,703,865	618,500	36.3	1,825,605	836,897	45.8	66,447	25,570	38.5	3,595,917	1,480,967	41.2
対前年度伸 び率	7/6	5.0	4.4	4.7	4.9	16.9	15.9	5.1	4.9			
	8/7	△ 2.8	5.8	△ 2.2	2.6	△ 5.0	1.1	△ 2.6	3.9			
	9/8	0.2	△ 0.3	△ 0.2	4.5	8.9	4.8	0.2	2.4			
	10/9	6.7	△ 4.7	0.4	△ 3.9	△ 6.0	△ 4.1	3.3	△ 4.3			
	11/10	△ 3.8	△ 3.5	6.7	△ 1.3	△ 2.2	0.6	1.2	△ 2.2			
	12/11	△ 2.1	△ 3.7	△ 6.0	△ 3.5	△ 7.3	△ 4.0	△ 4.2	△ 3.6			
	13/12	△ 0.4	△ 3.1	△ 0.2	△ 1.1	0.8	1.9	△ 0.3	△ 1.9			
	14/13	△ 3.8	△ 4.6	0.7	△ 3.3	5.5	△ 3.1	△ 1.4	△ 3.8			
	15/14	△ 3.8	△ 3.5	△ 1.7	△ 5.0	△ 5.2	△ 6.3	△ 2.8	△ 4.4			
	16/15	△ 1.1	0.9	△ 1.5	△ 0.8	△ 18.2	△ 19.5	△ 1.7	△ 0.5			

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

④ 市町村たばこ税

市町村たばこ税については、平成15年7月1日以後の税率の引上げの影響により、平成15年度(対前年度比4.0%増)に引き続き平成16年度においても0.7%の増加となっている。

(2) 市町村税収入額の対前年度伸率の推移

主要税目に係る税収入額の対前年度伸率の推移は第5表のとおりである。

市町村税収入総額の伸率については、市町村税収入の大宗を占める市町村民税と固定資産税に大きく左右される。市町村民税の伸率については、個人分が3.5ポイント減となったが、法人分が昨年の3.6ポイント増を大幅に上回る13.4ポイント増となった。このため全体では0.2ポイント減にとどまり、前年度の3.3ポイント減から減少幅が小さくなっている。一方、(純)固定資産税については、家屋で3.9ポイント増となったものの土地で6.6ポイント、償却資産で4.2ポイント減少したことにより、全体で2.2ポイントの減となっている。これらの結果、税収入の合計では0.5

ポイント減にとどまったが、7年連続で前年度を下回っている。

なお、市町村税収入総額と2大税目に係る収入額の対前年度伸率を第4図に示している。

(3) 地方財政計画における税収入額との比較

府内市町村税収入額の対前年度伸率と地方財政計画による市町村税収入額の対前年度伸率を比較したものを第6表に掲げた。

これによると、平成16年度における府内市町村税収入額の対前年度伸率は、地方財政計画(0.6%減)を0.1ポイント上回る0.5ポイント減となっている。これは主として、法人税割額の伸率が、地方財政計画においては、8.2ポイントであるのに対し府計で15.8ポイント増となっていること等による。

各市町村においては、税制改正の動向も踏まえつつ、地元の経済情勢を十分把握し、地価の動向なども含め、今後の税収動向を注視する必要がある。

第3表 歳入総額に占める市町村税収入額の割合別団体数

割合	20%未満	20%以上 30%未満	30~40	40~50	50~60	60~70	70~	計
市	0 ( 0 )	0 ( 0 )	11 ( 9 )	14 ( 16 )	6 ( 8 )	2 ( 0 )	0 ( 0 )	33 ( 33 )
町村	0 ( 0 )	3 ( 3 )	5 ( 5 )	1 ( 1 )	0 ( 1 )	1 ( 0 )	0 ( 1 )	10 ( 11 )
府計	0 ( 0 )	3 ( 3 )	16 ( 14 )	15 ( 17 )	6 ( 9 )	3 ( 0 )	0 ( 1 )	43 ( 44 )

(注) ( )内は前年度の数値である。

第4表 税目別市町村税収入額の推移

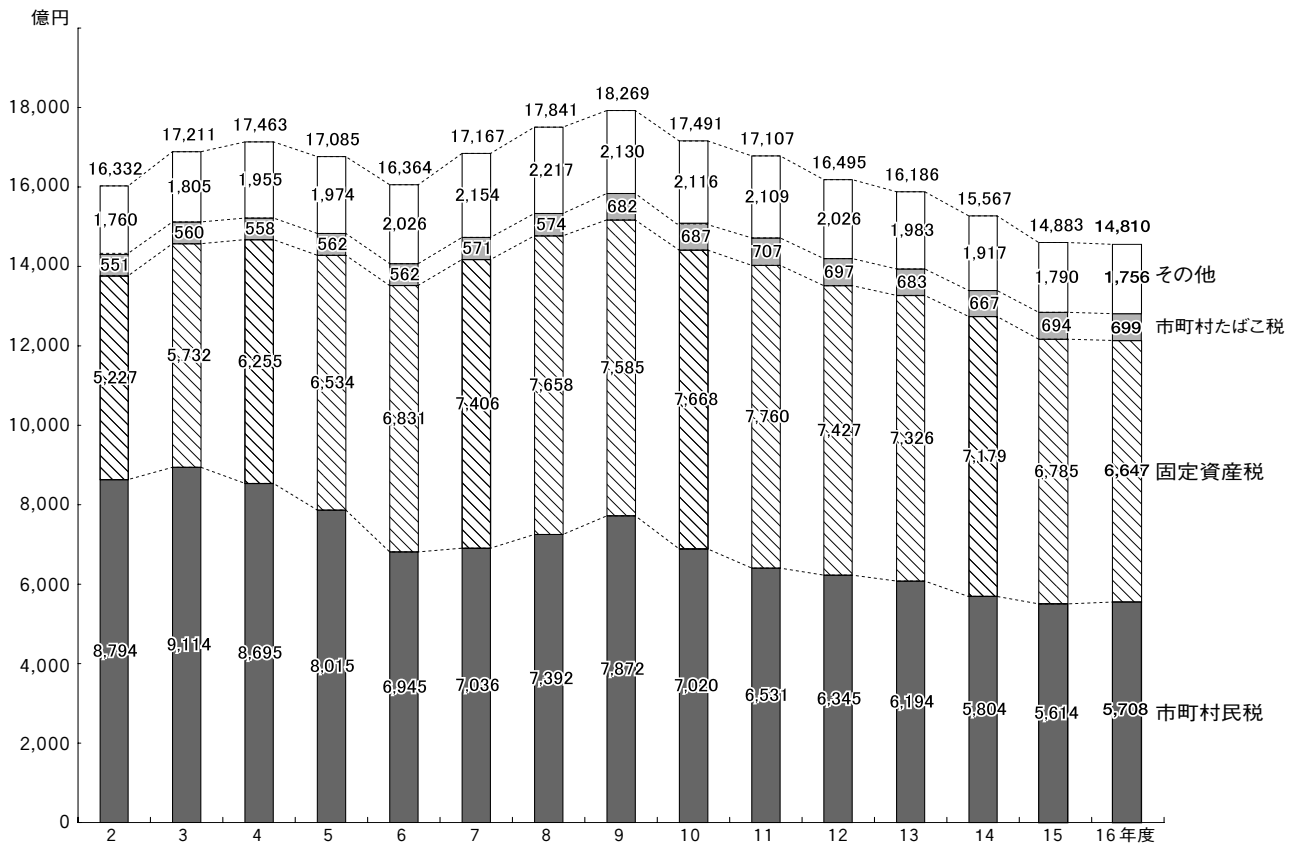
(単位:百万円、%)

区 分	14年度	対前年 度 比	15年度	対前年 度 比	16年度	対 前 年 度 比				
						増減額	伸 長 率			
							府計	大都市	都市	町村
一 普 通 税	1,371,202	△ 3.9	1,315,413	△ 4.1	1,312,164	△ 3,249	△ 0.2	1.3	△ 0.6	△ 18.8
1 市 町 村 民 税	580,364	△ 6.3	561,438	△ 3.3	570,847	9,409	1.7	6.0	△ 0.3	△ 19.7
個人均等割	8,446	△ 1.3	8,330	△ 1.4	9,169	839	10.1	△ 0.4	14.8	22.1
所得割	405,055	△ 3.4	380,246	△ 6.1	365,731	△ 14,515	△ 3.8	△ 3.2	△ 3.4	△ 20.9
法人均等割	30,692	△ 2.7	30,907	0.7	31,507	600	1.9	1.5	3.4	△ 28.9
法人税割	136,171	△ 14.8	141,954	4.2	164,441	22,487	15.8	16.6	15.2	△ 13.6
2 固 定 資 産 税	717,875	△ 2.0	678,513	△ 5.5	664,661	△ 13,852	△ 2.0	△ 2.0	△ 1.2	△ 22.4
(1) (純)固定資産税	710,052	△ 2.0	670,680	△ 5.5	656,161	△ 14,519	△ 2.2	△ 2.2	△ 1.3	△ 22.4
土 地	331,103	△ 7.3	313,572	△ 5.3	292,828	△ 20,744	△ 6.6	△ 6.5	△ 5.8	△ 29.3
家 屋	280,761	4.0	263,236	△ 6.2	273,411	10,175	3.9	3.0	5.4	△ 14.9
償 却 資 産	98,187	0.6	93,872	△ 4.4	89,922	△ 3,950	△ 4.2	△ 4.9	△ 2.9	△ 18.7
(2) 交 納 付 金	7,823	0.1	7,833	0.1	8,500	667	8.5	43.9	3.6	△ 22.9
3 軽自動車税	5,460	2.4	5,623	3.0	5,810	187	3.3	3.4	4.5	△ 14.9
4 市町村たばこ税	66,725	△ 2.3	69,404	4.0	69,871	467	0.7	△ 2.6	2.8	6.7
5 特別土地保有税	778	△ 16.0	436	△ 43.9	975	539	123.6	110.4	154.3	—
6 そ の 他	0	—	0	—	0	0	—	—	—	—
二 目 的 税	185,483	△ 3.4	172,948	△ 6.8	168,803	△ 4,145	△ 2.4	△ 1.6	△ 2.6	△ 40.9
1 事業所税	37,212	△ 3.2	34,311	△ 7.8	34,021	△ 290	△ 0.8	△ 0.3	△ 2.1	—
2 都市計画税	148,211	△ 3.5	138,537	△ 6.5	134,688	△ 3,849	△ 2.8	△ 2.2	△ 2.7	△ 41.0
3 入湯税	61	8.5	100	64.6	93	△ 7	△ 7.0	—	△ 7.1	0.0
三 旧法による税	0	—	0	—	0	0	—	—	—	—
合 計	1,556,685	△ 3.8	1,488,361	△ 4.4	1,480,967	△ 7,394	△ 0.5	0.9	△ 0.8	△ 19.5

(注1) 端数処理のため、合計額が各種目の計とならない場合がある。

(注2) (2) 交納付金は、平成14・15年度は交付金の額、平成16年度は交付金、納付金の合計額

第3図 市町村税収入額の推移



(注) 固定資産税には市町村交付金を含む。

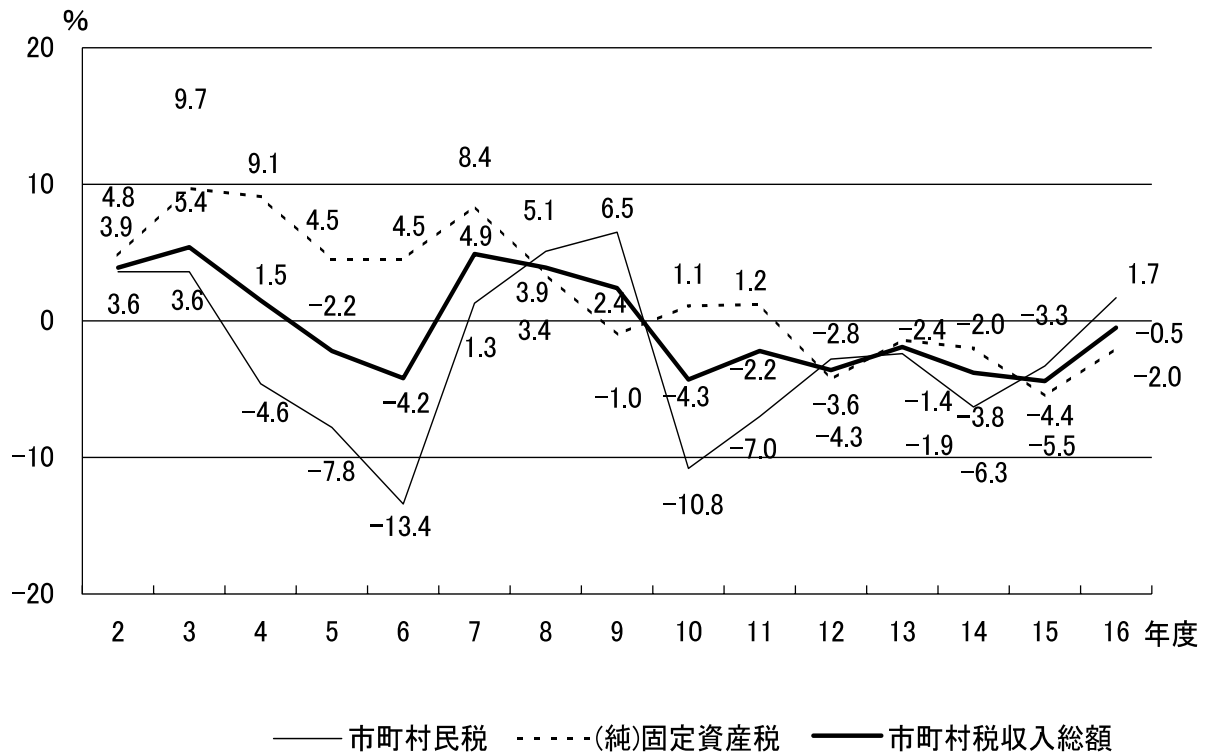
第5表 主要税目に係る税収入額の対前年度伸率の推移

(単位:%)

区分	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度		
市町村民税	府計	105.1	106.5	89.2	93.0	97.2	97.6	93.7	96.7	99.8	
	全国	103.3	106.7	90.8	94.9	98.3	99.6	94.9	98.3	-	
	個人	府計	98.6	112.1	91.1	94.2	93.6	97.5	96.6	94.0	96.5
		全国	98.1	111.9	91.0	96.6	95.9	99.2	98.2	95.7	-
	法人	府計	120.3	95.7	84.7	90.1	106.4	97.8	87.2	103.6	113.4
		全国	118.3	94.1	90.5	89.9	105.6	100.6	86.0	106.4	-
(純)固定資産税	府計	103.4	99.0	101.1	101.2	95.6	98.6	98.0	94.5	97.8	
	全国	104.5	100.1	103.1	102.5	96.9	101.2	100.0	95.7	-	
	土地	府計	104.0	99.0	98.6	99.9	95.3	95.1	92.7	94.7	93.4
		全国	104.4	101.7	101.3	101.2	98.6	99.5	97.0	98.3	-
	家屋	府計	105.4	97.8	104.8	104.2	95.5	104.0	104.0	93.8	103.9
		全国	106.6	96.8	105.6	104.8	94.2	104.4	103.8	92.5	-
	償却資産	府計	96.4	102.3	101.6	98.6	97.0	98.0	100.6	95.6	95.8
		全国	100.9	103.4	101.8	100.6	98.6	98.8	98.6	97.3	-
	都市計画税	府計	105.2	93.9	100.2	100.9	95.1	97.7	96.5	93.5	97.2
		全国	105.0	96.8	102.0	101.7	95.9	100.2	98.9	95.0	-
市町村たばこ税	府計	100.5	118.9	100.7	102.9	98.6	98.0	97.7	104.0	100.7	
	全国	100.5	118.8	101.8	106.6	99.8	98.3	97.7	102.7	-	
軽自動車税	府計	102.6	101.1	100.4	101.2	102.9	103.0	102.4	103.0	103.3	
	全国	103.8	103.4	102.4	103.1	104.5	104.2	103.9	103.9	-	
税収入合計	府計	103.9	102.4	95.7	97.8	96.4	98.1	96.2	95.6	99.5	
	全国	103.7	103.4	97.1	99.2	97.7	100.3	97.8	96.9	-	



第4図 市町村税収入額等の対前年度伸率の推移

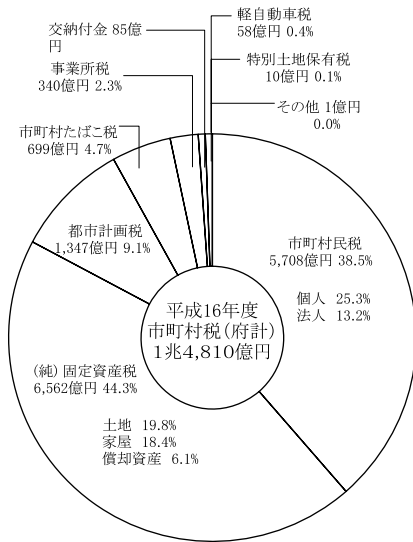


第6表 市町村税収入額の対前年度伸率比較表

(単位:%)

区分	14年度			15年度			16年度	
	地財計画	全国 (決算)	府計 (決算)	地財計画	全国 (決算)	府計 (決算)	地財計画	府計 (決算)
一 普通税	98.5	97.6	96.1	94.9	97.1	95.9	99.5	99.8
1 市町村民税	98.2	94.9	93.7	93.2	98.3	96.7	98.8	101.7
個人均等割	99.8	100.0	98.7	100.0	99.6	98.6	115.9	110.1
法人均等割	101.1	98.1	97.3	100.7	95.6	100.7	98.4	101.9
所得割	98.3	98.2	96.6	94.6	101.1	93.9	96.2	96.2
法人税割	97.0	83.3	85.2	85.6	107.7	104.2	108.2	115.8
2 固定資産税	98.8	100.0	98.0	95.7	95.8	94.5	100.1	98.0
土地	96.8	97.0	92.7	97.9	98.3	94.7	97.9	93.4
家屋	103.1	103.8	104.0	91.9	92.5	93.8	103.6	103.9
償却資産	94.3	98.6	100.6	99.3	97.3	95.6	97.0	95.8
(純)固定資産税合計	98.8	100.0	98.0	95.7	95.7	94.5	100.0	97.8
交納付金	99.9	98.3	100.1	102.3	101.9	100.1	111.4	108.5
3 軽自動車税	102.7	103.9	102.4	104.4	103.9	103.0	102.0	103.3
4 市町村たばこ税	96.5	97.7	97.7	104.2	102.7	104.0	98.6	100.7
5 鉱産税	93.3	91.1	—	100.0	103.9	—	92.9	—
6 特別土地保有税	80.8	75.1	83.9	8.4	34.6	56.1	86.2	223.6
二 目的税	97.8	99.5	96.6	97.3	94.5	93.2	98.8	97.6
1 入湯税	98.8	103.0	108.2	108.1	101.7	165.4	101.9	92.9
2 事業所税	101.5	101.9	96.8	87.8	92.1	92.2	100.8	99.2
3 都市計画税	96.9	98.9	96.5	99.5	95.0	93.5	98.3	97.2
4 水利地益税等	50.0	70.1	—	100.0	99.0	—	100.0	—
合計	98.4	97.8	96.2	95.1	96.9	95.6	99.4	99.5

第5図 市町村税収入額の税目別構成割合



## 税目別構成割合

### (1) 平成16年度決算における税目別構成割合

平成16年度の府内市町村税収入額の税目別構成割合は、第5図のとおりである。税目別構成割合

の順位については、(純)固定資産税が44.3%(前年度45.1%)と最も高く、次いで市町村民税の38.5%(同37.7%)、都市計画税の9.1%(同9.3%)、市町村たばこ税の4.7%(同4.7%)の順となっている。その他の税目については、合計して3.4%(同3.2%)という状況になっている。

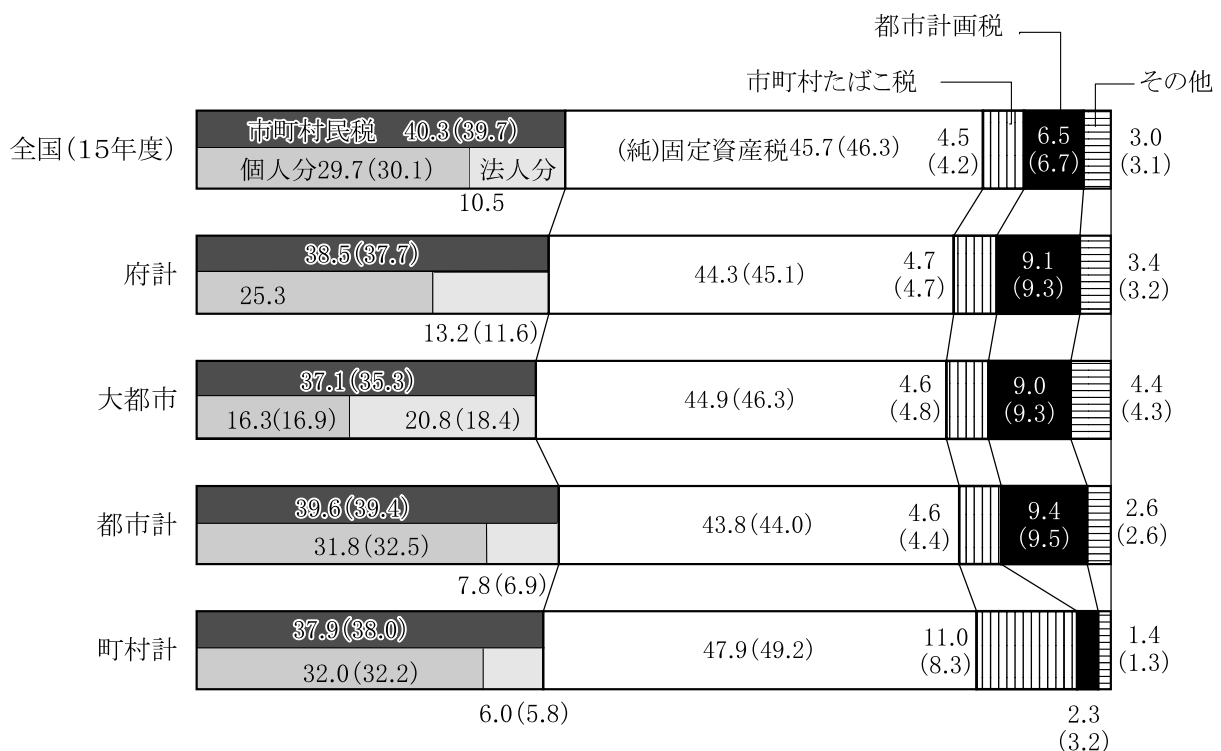
このように、市町村税の基幹税目である(純)固定資産税と市町村民税の収入額を合わせると、実に市町村税収入総額の82.8%(前年度82.8%)を占めている。

なお、税目別構成割合を団体区分別にみると第6図のとおりとなっている。

### (2) 構成割合の推移

税目別構成割合の推移は、第7表のとおりである。これによると、市町村民税は平成9年度を境に以降その割合は低下傾向にあったが、平成15年度に対前年度0.4ポイント増となり、平成16年度では同0.8ポイント増の38.5%となった。固定資産税については、前年度より0.7ポイント減の44.9%となっているが、平成7年度以降においては、平成9年度を除いて市町村民税の構成割合を超えている。

第6図 団体区分別市町村税収入額の税目別構成割合(単位:%)



(注) ( )内は前年度の数値である。税目間の端数調整はしていない。



### Ⅲ. 税負担の状況

府内市町村における住民1人当りに換算した税収入の状況は、第8表のとおりである。これは(注)書にもあるように現年課税分及び滞納繰越分の収入済額を、平成12年10月1日現在の国勢調査人口で除して求めた額である。したがって、この額が直ちに現実の税負担の水準を表すものではないことを、あらかじめお断りしておく。

市町村税全体では、大都市が237,997円(前年度235,899円に対し0.9%増)、都市平均で140,110円(前年度141,223円に対し0.8%減)、町村平均で109,671円(前年度136,235円に対し19.5%減)となっており、府内市町村平均で168,195円(前年度169,034円に対し0.5%減)となっている。

税目別に見た場合、市町村民税の法人分及び(純)固定資産税については、大都市とそれ以外では、その格差が非常に大きくなっている。

なお、大都市における「その他の税」の額が高いの

は都市計画税、事業所税などの影響によるものである。

### Ⅳ. 税源拡充(超過課税)の状況

府内においては、31市3町が法人市町村民税について超過課税を実施しているが、これに伴う平成16年度の増収額は、第9表のとおりである。これによると、総額は237億67百万円で前年度(203億54百万円)と比較して、34億13百万円、16.8%増となっている。

実施団体の内訳は、法人均等割については12市1町である。法人税割については31市3町となっており、資本の金額等の区分による不均一課税を併せて実施している団体が12市1町ある。

また、団体別の市町村税総収入額に占める超過課税による増収額の割合は、最も高い団体で2.7%、最も低い団体で0.2%、平均では前年度より0.2%高い1.6%となっている。

第7表 税収入総額に係る税目別構成割合の推移

(単位:%)

区 分	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
市 町 村 民 税	41.0	41.4	43.1	40.1	38.2	38.5	38.3	37.3	37.7	38.5
個 人	28.8	27.3	29.9	28.5	27.4	26.6	26.4	26.6	26.1	25.3
法 人	12.2	14.1	13.2	11.7	10.8	11.9	11.8	10.7	11.6	13.2
固 定 資 産 税	43.1	42.9	41.1	43.8	45.3	45.0	45.3	46.1	45.6	44.9
土 地	22.7	22.7	21.9	22.6	23.0	22.8	22.1	21.3	21.1	19.8
家 屋	14.1	14.3	13.6	14.9	15.9	15.7	16.7	18.0	17.7	18.5
償却資産	6.1	5.6	5.6	6.0	6.0	6.0	6.0	6.3	6.3	6.1
都 市 計 画 税	9.6	9.8	8.9	9.4	9.7	9.5	9.5	9.5	9.3	9.1
市 町 村 た ば こ 税	3.3	3.2	3.8	3.9	4.1	4.2	4.2	4.3	4.7	4.7
事 業 所 税	2.3	2.2	2.2	2.2	2.3	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3
特 別 土 地 保 有 税	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
軽 自 動 車 税	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4

(注) 税目間の端数調整はしていない。  
固定資産税欄の数値は交納付金を含む。

第8表 住民一人当たり税収入額

(単位:円)

区 分	市 町 村 民 税			(純)固定 資 産 税	た ば こ 税	そ の 他 の 税	合 計
	個 人	法 人	計				
大 都 市	38,703	49,598	88,301	106,866	10,998	31,832	237,997
都 市	44,557	10,970	55,527	61,327	6,444	16,812	140,110
町 村	35,067	6,553	41,620	51,998	12,010	4,044	109,671
府 計	42,578	22,254	64,832	74,521	7,935	20,907	168,195

(注) 各税目とも現年課税分及び滞納繰越分の収入済額を平成12年10月1日現在の国勢調査人口で除したものである。

第9表 法人市町村民税の超過課税による増収額

(単位:百万円、%)

年度	超過課税による増収額			法人均等割・法人 税割の収入額 B	A/B
	法人均等割	法人税割	計 A		
12	713	23,175	23,888	195,796	12.2
13	710	22,411	23,121	191,459	12.1
14	691	18,906	19,597	166,863	11.7
15	705	19,649	20,354	172,861	11.8
16	751	23,016	23,767	195,947	12.1

第10表 総合徴収率の状況

(単位:%)

区分	現年課税分					滞納繰越分					合計					
	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	
大都市	府	97.9	98.0	98.0	98.3	98.5	23.5	21.0	20.1	20.9	20.5	94.2	93.9	93.3	93.3	93.9
	全国	98.1	98.2	98.3	98.4	-	21.0	21.7	21.6	22.8	-	93.2	93.7	93.9	94.3	-
都市	府	97.6	97.6	97.6	97.7	97.9	19.5	19.3	19.5	21.2	21.3	91.6	91.3	91.2	91.3	91.8
	全国	97.7	97.7	97.6	97.7	-	16.0	15.5	15.3	16.5	-	91.3	91.1	90.8	90.7	-
町村	府	97.9	98.0	97.8	97.9	98.3	21.4	19.5	17.8	20.2	19.2	91.5	91.8	91.5	91.4	92.1
	全国	97.9	97.8	97.6	97.7	-	14.6	13.8	13.1	13.8	-	92.0	91.5	90.9	90.4	-
合計	府	97.7	97.8	97.8	98.0	98.2	20.8	19.8	19.7	19.7	21.0	92.4	92.3	92.1	92.1	92.7
	全国	97.9	97.9	97.8	98.0	-	17.2	16.9	16.5	17.5	-	92.3	92.0	91.8	91.8	-

第11表 主要税目の徴収率の推移

(単位 %)

区分	現年課税分					滞納繰越分					合計						
	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度		
市	府計	98.2	98.2	98.1	98.3	98.5	20.1	19.3	18.9	20.0	19.7	93.4	93.4	93.1	93.3	93.8	
	除大阪市計	98.0	98.1	98.1	98.2	98.3	19.6	19.4	19.3	20.8	20.7	92.4	92.5	92.5	92.7	93.2	
	全国計	98.3	98.3	98.1	98.3	-	16.4	16.3	16.2	17.2	-	92.7	92.8	92.5	92.7	-	
町	府計	97.6	97.7	97.7	97.8	97.9	19.8	19.0	18.5	19.6	19.6	91.5	91.5	91.4	91.3	91.6	
	除大阪市計	97.8	97.9	97.9	97.9	98.1	19.3	19.1	19.0	20.2	20.4	91.4	91.6	91.7	91.8	92.1	
	全国計	97.8	97.8	97.8	97.8	-	16.5	16.3	16.2	17.2	-	91.1	91.2	91.1	91.1	-	
村	個人所得割	府計	97.6	97.7	97.7	97.8	97.9	19.8	19.0	18.5	19.6	19.6	91.5	91.5	91.4	91.3	91.6
	除大阪市計	97.8	97.9	97.9	97.9	98.1	19.3	19.1	19.0	20.2	20.4	91.4	91.6	91.7	91.8	92.1	
	全国計	97.8	97.8	97.8	97.8	-	16.5	16.3	16.2	17.2	-	91.1	91.2	91.1	91.1	-	
民	法人税割	府計	99.4	99.4	99.1	99.5	99.5	23.1	23.1	23.6	23.7	20.9	98.0	98.1	97.6	98.0	98.4
	除大阪市計	99.1	99.2	99.0	99.4	99.5	24.1	25.2	25.0	31.2	26.9	97.2	97.2	96.9	97.7	98.2	
	全国計	99.6	99.6	99.4	99.6	-	14.8	14.7	14.2	15.3	-	97.5	97.7	97.3	97.7	-	
(純)固定資産税	府計	97.2	97.3	97.3	97.5	97.8	21.8	21.0	20.5	21.8	21.8	91.5	91.3	91.0	90.9	91.4	
	除大阪市計	97.1	97.1	97.0	97.2	97.5	20.6	20.4	20.1	21.9	22.0	90.3	90.3	90.1	90.0	90.5	
	全国計	97.4	97.4	97.4	97.6	-	18.6	17.9	17.2	17.9	-	91.4	91.3	91.0	90.7	-	
軽自動車税	府計	94.3	94.2	94.0	94.0	94.1	19.2	19.2	18.5	18.8	19.3	84.4	84.2	83.8	83.8	83.8	
	除大阪市計	94.2	94.2	94.0	94.0	94.0	20.5	20.4	19.3	19.8	20.1	84.6	84.5	84.0	84.0	84.0	
	全国計	96.8	96.4	96.6	96.4	-	18.2	18.4	18.2	18.4	-	90.7	90.4	90.0	89.7	-	
全体	府計	97.7	97.8	97.8	98.0	98.2	20.8	19.8	19.7	21.1	21.0	92.4	92.3	92.1	92.1	92.7	
	除大阪市計	97.6	97.6	97.6	97.7	97.9	19.6	19.3	19.4	21.2	21.3	91.2	91.3	91.2	91.3	91.8	
	全国計	97.9	97.9	97.8	98.0	-	17.2	16.9	16.5	17.5	-	92.3	92.0	91.8	91.8	-	

第12表 徴収率の段階区分別団体数

区分	90 %未満	90.1%以上 91%未満	91%以上 92%未満	92%以上 93%未満	93%以上 94%未満	94%以上 95%未満	95%以上 96%未満	96%以上
市	9 (13)	5 (4)	3 (2)	10 (6)	2 (5)	3 (3)	1 (-)	- (-)
町村	3 (4)	1 (1)	1 (3)	1 (1)	2 (-)	0 (1)	1 (-)	1 (1)
府計	12 (17)	6 (5)	4 (5)	11 (7)	4 (5)	3 (4)	2 (-)	1 (1)

(注) ( )内は前年度の数値である。

## V. 徴収率の概況

### 平成16年度 徴収の状況

平成16年度における市町村税全税目に係る徴収率（以下、便宜上「総合徴収率」という。）の状況は、第10表のとおりである。これによると、現年課税分と滞納繰越分を合わせた府計では、平成14年度までは12年連続で低下していたが、前年度は下げ止まり、平成16年度はやや改善して92.7%となっている。

また、団体区分別にみると、大都市で0.6ポイント、都市で0.5ポイント、町村で0.7ポイントそれぞれ上昇している。

平成15年度において団体区分別に全国における数値と比較すると、府内の大都市では全国平均を1.0ポイント下回るものの、都市では0.6ポイント、町村では1.0ポイントそれぞれ上回っている。

なお、全国と府（除大阪市）の総合徴収率の推移は第7図のとおりである。

### 税目別の徴収率の状況

主要税目ごとの徴収率の推移は第11表のとおりである。これによると、現年課税分、滞納繰越分の別に前年度と比較した場合、現年課税分では、市町村民税が0.2ポイント、（純）固定資産税が0.3ポイントそれぞれ上昇していること等から、全体では0.2ポイント上回っている。滞納繰越分では、市町村民税が0.3ポイント下落していること等から、全体では0.1ポイントの下落となっている。

なお、平成15年度において府計と全国計とを比較してみると、現年課税分については、（純）固定資産税が0.1ポイント、軽自動車税が2.4ポイントそれぞれ府計が全国計を下回っているものの、市町村民税では同率となっており、全体でも同率となっている。

現年課税分及び滞納繰越分の合計については、軽自動車税が5.9ポイントで府計が全国計を下回っているものの、市町村民税が0.6ポイント上回っていること等から、全体では0.3ポイント上回っている。

### 市町村別の徴収率の状況

個別団体ごとの総合徴収率を前年度と比較すると、32団体が前年度を上回っており、また、総合徴収率が90%に満たない団体は前年度の17団体から12団体に減少している。

市町村ごとの総合徴収率による段階区分は第12表のとおりである。

また、市町村ごとの現年課税分と滞納繰越分の総合徴収率の相関は第8図のとおりである。これによると、現年課税分、滞納繰越分ともに府平均（除大阪市）を上回っている団体は9団体（前年度9団体）、ともに下回っている団体は13団体（同11団体）となっている。

## VI. おわりに

以上、平成16年度における市町村税の徴収実績を掲載するに当たって、その概況について若干の説明を加えた。

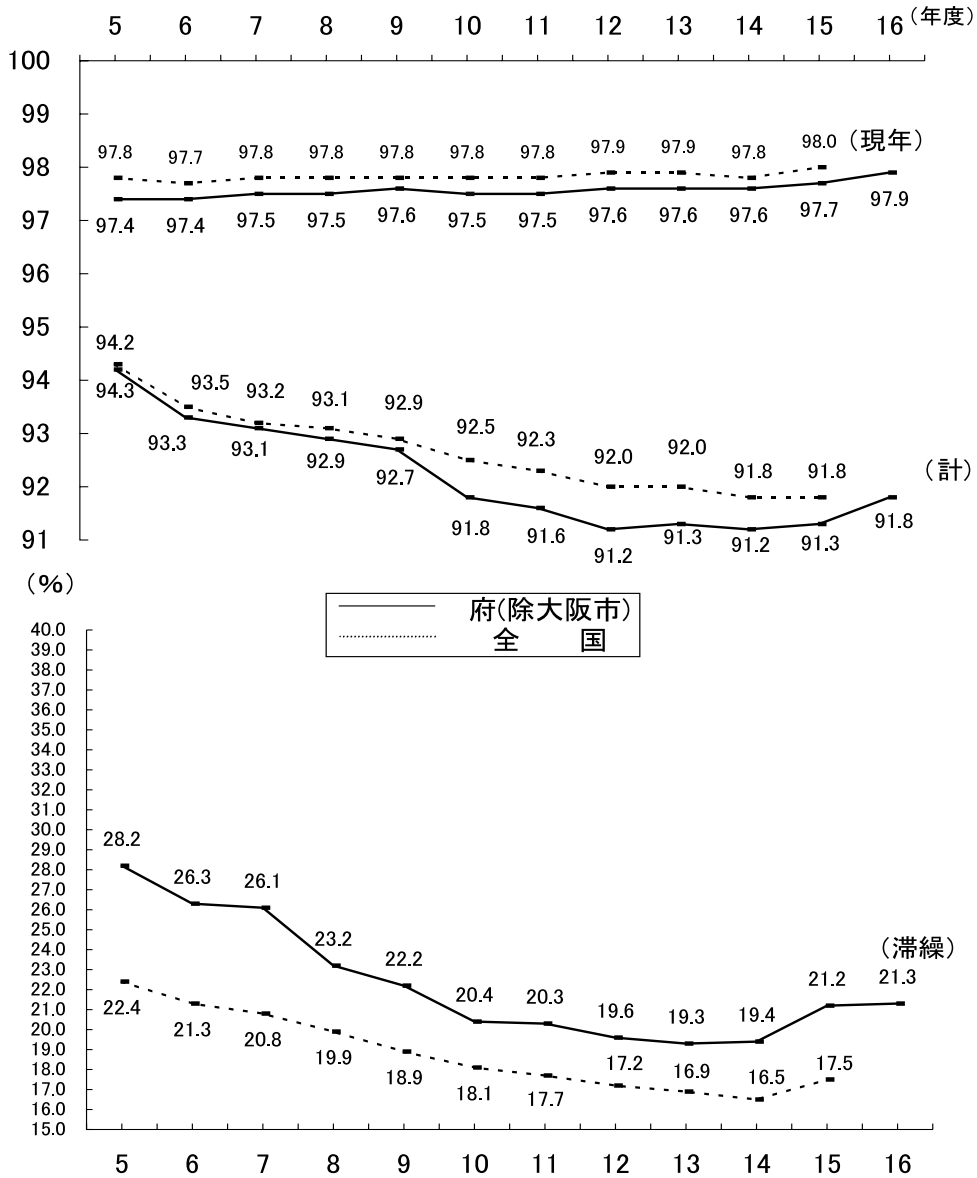
府内の市町村税収は、景気の低迷による個人所得の減少や地価下落の影響等から7年連続の減収となったが、地方債や地方交付税の減少の影響が大きく、歳入総額に占める市町村税の割合は、前年度を0.5ポイント上回っている。

また、総合徴収率に着目すると、平成16年度は32団体で前年度を上回り、全体では前年度比0.6ポイント増の92.7%となっているものの、依然として厳しい状況が続いている。

ところで、17年度の税収の途中経過（平成17年7月末現在の現年課税分の調定済額）を前年同期と比較すると、市町村税全体では4.5%の増加となっている。内訳としては、法人税割が、7.4%増となり、所得割についても3.9%増となっているが、（純）固定資産税については、家屋が3.7%、償却資産が4.7%増となっているものの、土地が6.8%減少しているため、（純）固定資産税全体で1.0%減少している。

このように、景気の持ち直しや税制改正による影

第7図 全国と府（除大阪市）の総合徴収率の推移



響により税収が伸びている税目も見受けられるものの、全体としては大幅な税収の伸びを期待することは難しい。また、市町村においては、税収の確保に向けた様々な取組が実施されているが、納税を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。こうした中、平成19年度からは、本格的な税源移譲が予定されており、歳入面において地方税中心の歳入構造を確立することが求められる。このような状況のもと、市町村における税収の確保は今後ますます重要となってくることから、市町村にあっては、適正な課税により、税に対する住民の理解と信頼を醸成しつつ、滞納整理事務を積極的に促進する等徴収体制の強化が求められるところである。

第8図 平成16年度 現年課税分と滞納繰越分の徴収率の相関図

